

4 財政状態（貸借対照表）について

(1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は2.5%増加し、これに対し、負債は2.6%、資本は2.4%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資 産	44,033,785	100	42,972,489	100	1,061,296	2.5
固定資産	38,782,846	88.1	38,146,727	88.8	636,119	1.7
流動資産	5,250,939	11.9	4,825,762	11.2	425,177	8.8
資産合計(総資産)	44,033,785	100	42,972,489	100	1,061,296	2.5
負 債	17,764,086	40.3	17,306,805	40.3	457,281	2.6
固定負債	9,366,435	21.3	9,312,593	21.7	53,842	0.6
流動負債	1,690,985	3.8	1,407,714	3.3	283,271	20.1
繰延収益	6,706,666	15.2	6,586,498	15.3	120,168	1.8
資 本	26,269,699	59.7	25,665,684	59.7	604,015	2.4
資本金	21,833,949	49.6	21,192,153	49.3	641,796	3.0
剰余金	4,435,750	10.1	4,473,531	10.4	△ 37,781	△ 0.8
負債資本合計	44,033,785	100	42,972,489	100	1,061,296	2.5

(2) 資 産

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ、1.7%増加している。これは、主に、放光寺浄水場の更新工事により機械及び装置が増加したことによる。無形固定資産については、本年度は、減価償却により3.7%減少している。

イ 流動資産

流動資産は、前年度と比べ、8.8%増加している。これは、主に、現金及び預金が大きく増加したことによる。

(3) 負 債

ア 固定負債

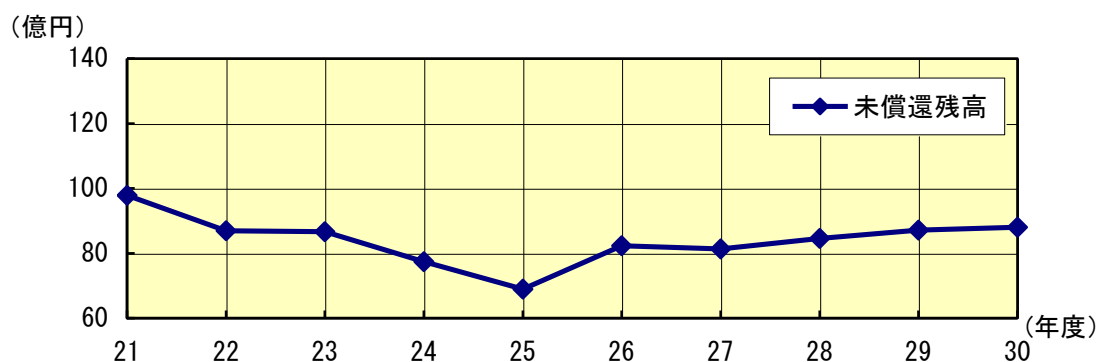
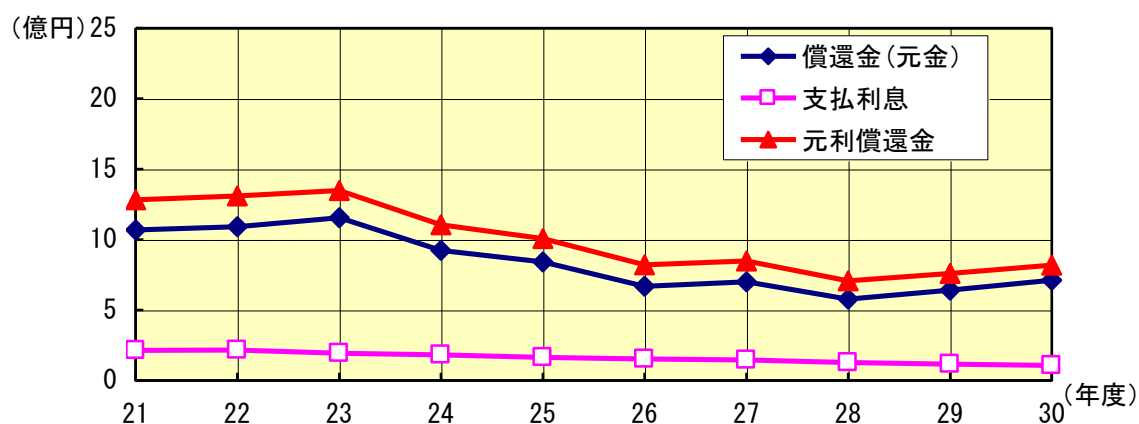
固定負債は、前年度と比べ、0.6%増加している。これは、主に、退職給付引当金が増加したことによる。

イ 流動負債

流動負債は、前年度と比べ、20.1%増加している。これは、主に、未払金が大きく増加したことによる。

なお、企業債の本年度末未償還残高は、合計で88億74万7千円となり、前年度と比べ、8,819万6千円増加している。過去10年間の推移は、次表のとおりである。

企業債元利償還額及び未償還残高の推移



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成21年度	1,067,703	213,224	1,280,927	1,304,800	9,785,426
平成22年度	1,091,317	216,810	1,308,127	0	8,694,109
平成23年度	1,154,053	193,309	1,347,362	1,120,000	8,660,056
平成24年度	923,401	181,622	1,105,023	0	7,736,655
平成25年度	841,949	163,708	1,005,657	0	6,894,706
平成26年度	668,942	152,483	821,425	2,007,700	8,233,464
平成27年度	700,883	145,663	846,546	600,000	8,132,581
平成28年度	578,235	127,344	705,579	900,000	8,454,346
平成29年度	641,795	116,352	758,147	900,000	8,712,551
平成30年度	711,804	106,797	818,601	800,000	8,800,747

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

本年度は、前年度と比べ、1.8%増加している。これは、主に長期前受金の増加によるものである。

(4) 資 本

ア 資本金

平成29年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は、3.0%増加している。

イ 剰余金

① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。平成26年度以降、増減していない。

② 利益剰余金

平成29年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金の積立てを行っており、年度末に、減債積立金の取崩額と当年度純利益が加算されている。当年度純利益が減少したことにより、本年度は、1.7%減少している。